

公文書改ざんは市長の指示か

真相究明に秋葉市長の再喚問

食い違う市長証言と職員の見解

	市長	総務企画部職員
会議録の作成について	要点筆記と認識	要約版という認識はなかった
部長会会議録原本に対する認識	未完成・下書と認識	開示すべきものは9ページ会議録と認識
原本に対する指示	要点筆記するよう指摘	市長の指摘を職務短縮作業に入った

市民から請求があった部長会議録を「改ざんして」市民に開示した問題で、昨年秋の臨時議会で「秋葉市長の公文書改ざんに関する調査特別委員会」（百条委員会）が設置されました。

百条委員会は、11月24日に秋葉市長の証人喚問、12月18日には総務企画部職員5人を参考人として意見聴取を実施しました。

証人喚問と意見聴取を通して市長の証言と職員の見解が大きく食い違っていることが明らかになりました。（別表）

日本共産党 八千代市議団 ニュース 2016年(冬季号)

発行:日本共産党八千代市議団
☎047(483)1151
市役所議員控室 内線3416
kyousan@city.yachiyo.chiba.jp

市政へのご意見、ご要望をお寄せください

1月20日開催の百条委員会で2月12日に秋葉市長の再喚問が決まりました。

日本共産党は、百条委員会には「市民の知る権利を守る」立場で臨みます。

市長や市が都合のいいところだけを情報提供するなど情報公開制度をゆがめることは許されません。

正確な情報が提供されなければ、市民は選挙での選択、施策や条例などの判断ができ

戦争法廃止の二千万署名に市民の共感ひろがる

安全保障関連法により、歴代の自民党政権が憲法上許されないとしてきた集団自衛権の行使や「戦闘地域」での武器や燃料などの補給活動に自衛隊が参加出来ることになりました。

これは、憲法9条を踏みこじるもので、立憲主義・民主主義破壊の暴挙です。

多くの憲法学者、元内閣法制局長官、元最高裁判所長官などが「憲法違反」と指摘しています。

戦争法案に反対してたたかった全国の29団体、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会は、「戦争法廃止を求め」全国二千万署名の取り組みを昨年11月から開始しました。

八千代市でも、戦争法ストップの会をはじめ多くの団



市内各駅頭・繁華街での宣伝・署名行動には、「戦争法は何としても廃止してほしい」「参院選挙で、野党がまとまって候補者を」など引き続き市民の期待が寄せられています。

12月議会で、全国平和市長会に参加している秋葉市長に、この二千万署名に賛同するのか質問しました。

市長は、「議員時代から憲法9条を守る立場から活動してきた、二千万署名に賛同します」との答弁でした。

普通教室にエアコン設置を

一昨年6月の議会で「学校の教室にエアコンの設置を求める」請願が賛成多数で採択されました。

また昨年の3月の議会では「国庫補助金制度を活用し、学校施設にエアコンの早急な設置を要請する」請願が全会一致で採択されました。

日本共産党は、議決されても遅々として進まない当局に対して本気で取り組むよう要求してきました。

近隣の船橋市は2年前に設置を完了し、松戸市では今年から2年計画で実施する予定です。また、四街道市はリース方式を使ってでも設置したいと計画しています。

八千代市では特別教室や職員室を優先し、普通教室への設置が進んでいません。

植田 進
☎487-19754
☎485-15089
(事務所)

堀口 明子
☎752-10453
☎494-16460
(事務所)

いはら 忠
☎488-17207
☎494-18009
(事務所)

市民の願いは普通教室を含めて早期にエアコンの設置を完了させることです。

12月議会では、来年度予算にエアコンの設置にかかわる「実施設計委託料」の要求を行ったという回答でした。

しかし、「実施設計」は、特別教室や職員室を優先したものであるとの市長の認識が示されました。

また、市長にエアコンの設置について尋ねたところ「後期基本計画（5年）中に完了させる気持ちは持っている」との回答でした。

議会での全員一致の議決の重さを考えれば早期に実施すべきです。

何より子どもの生命と健康を優先し、1日も早く普通教室へ設置することを要求します。

重くのしかかるハコモノのつけ

平成28年度予算編成における財政計画、財政収支見通しについて質問しました。

財政収支の見通しは、10月上旬に作成、現在、再度見直し作業を行っているとの答弁でした。財政計画は、早い時期に公表するとしているがされていません。

日本共産党は、かねてより、市民負担増によらない財源の確保を求めてきました。

編成方針のなかに使用料・手数料の見直しや有料化などが記述されており、具体的に

なっているものは何かを質問しましたが、答弁はありませんでした。

担当部局の資料によれば、市税で5億7千7百万円の増を見込んでいるがこの要因について説明を求めました。

個人市民税分で約2億3千万円、法人分で8千万円、固定資産税・都市計画税で約2億7千万円などの答弁でした。

続いて、経常収支比率、公債負担比率、市債残高の今後の動向について質問しました。

市の答弁は、経常収支比率

の改善は困難、公債負担比率は、警戒ラインの15%を下回ったが、数値は悪いままであり、市債の発行を抑制する財政運営への転換を図っていくというものでした。

平成28年度は、市債の発行52億円に対し、公債費は55億円、市債残高は3億円の減となっております。

しかし、市債残高の抜本的な改善にはほど遠い状況であり、過去のムダなハコモノのつけがいかに市の財政運営に困難をもたらしているかを指摘しました。

【日時】 奇数月 第3木曜日
午後2時～4時
【場所】 市役所4階 日本共産党控室

無料法律相談会
専門家が相談に
応じます

ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ！ ※予約が必要です

